

各会計歳入・歳出決算状況

平成21年度一般会計及び特別会計の予算決算

(単位:千円)

会計名	当初予算額	補正予算額	繰越事業分	最終予算額
一般会計	8,076,000	2,752,959	784,547	11,613,506
国民健康保険事業特別会計	1,111,190	132,552		1,243,742
老人保健事業特別会計	15,000	6,590		21,590
介護保険事業特別会計	967,059	▲ 30,783		936,276
簡易水道事業特別会計	93,213	186,203	30,497	309,913
農業集落排水事業特別会計	162,717	4,036	9,893	176,646
後期高齢者医療事業特別会計	191,000	4,467	5,985	201,452
国民健康保険診療所事業特別会計	366,614	25,077	8,809	400,500
国民健康保険病院事業会計 収益	512,360	▲ 8,370		503,990
国民健康保険病院事業会計 資本	31,144	11,000	22,361	64,505

(単位:千円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	翌年度へ繰越すべき財源	差引翌年度繰越額(実質収支)
一般会計	10,488,829	10,237,750	251,079	62,071	189,008
国民健康保険事業特別会計	1,255,919	1,189,201	66,718		66,718
老人保健事業特別会計	21,283	6,847	14,436		14,436
介護保険事業特別会計	917,907	878,075	39,832		39,832
簡易水道事業特別会計	307,038	246,250	60,788	48,500	12,288
農業集落排水事業特別会計	176,530	164,981	11,549		11,549
後期高齢者医療事業特別会計	200,939	198,188	2,751		2,751
国民健康保険診療所事業特別会計	412,243	378,007	34,236		34,236
国民健康保険病院事業会計 収益	491,821	489,729	2,092		2,092
国民健康保険病院事業会計 資本	61,458	61,458	0		0

14,333,967 13,850,486

単年度収支及び実質単年度収支

(単位:千円)

会計名	単年度収支	実質単年度収支
一般会計	▲ 155,441	302,695
国民健康保険事業特別会計	▲ 26,598	▲ 78,229
老人保健事業特別会計	▲ 3,659	▲ 3,659
介護保険事業特別会計	14,291	10,553
簡易水道事業特別会計	255	1,255
農業集落排水事業特別会計	10,077	11,077
後期高齢者医療事業特別会計	1,707	1,707
国民健康保険診療所事業特別会計	21,882	21,882

注:分類は財政状況調査要領によるもの。

平成21年度一般会計の決算状況

一般会計歳入構成表

(単位:千円)

区分	平成21年度		平成20年度	増減額	増減率(%)
	決算額	構成比(%)	決算額		
町 税	576,474	5.5	606,144	△29,670	△4.9
地 方 譲 与 税	157,753	1.5	157,589	164	0.1
利 子 割 交 付 金	1,397	0.0	1,561	△164	△10.5
配 当 割 交 付 金	310	0.0	345	△35	△10.1
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	144	0.0	132	12	9.1
地 方 消 費 税 交 付 金	57,202	0.5	53,657	3,545	6.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,245	0.2	41,407	△16,162	△39.0
地 方 特 例 交 付 金	13,369	0.1	5,887	7,482	127.1
地 方 交 付 税	4,963,402	47.3	4,839,553	123,849	2.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,629	0.0	1,607	22	1.4
分 担 金 及 び 負 担 金	19,163	0.2	20,370	△1,207	△5.9
使 用 料 及 び 手 数 料	75,188	0.7	76,080	△892	△1.2
国 庫 支 出 金	1,901,152	18.1	644,526	1,256,626	195.0
県 支 出 金	1,052,169	10.0	1,381,622	△329,453	△23.8
財 产 収 入	37,149	0.4	52,409	△15,260	△29.1
寄 附 金	6,981	0.1	9,992	△3,011	△30.1
繰 入 金	13,337	0.1	39,399	△26,062	△66.1
繰 越 金	429,107	4.1	201,327	227,780	113.1
諸 収 入	294,232	2.8	348,628	△54,396	△15.6
町 債	863,426	8.2	647,184	216,242	33.4
歳 入 合 計	10,488,829	100.0	9,129,419	1,359,410	14.9
自 主 財 源 (*)	1,451,631	13.8	1,354,349	97,282	7.2
依 存 財 源 (上 記 以 外)	9,037,198	86.2	7,775,070	1,262,128	16.2

平成21年度一般会計の決算状況

一般会計の歳出内容

目的別歳出構成及び財源内訳

(分類は財政状況調査要領による)

(単位:千円)

区分	平成21年度		平成20年度	増減額	増減率(%)	平成21年度決算額の財源内訳									
	決算額	構成比(%)	決算額			国県支出金	使用料・手数料	分担金・分担金・寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	地方債	税等	
議会費	59,856	0.6	64,593	△4,737	△7.3										59,856
総務費	2,304,696	22.5	1,232,891	1,071,805	86.9	375,033	4,880		3,369		15,917	2,938	261,900	1,640,659	
民生費	1,051,598	10.3	974,465	77,133	7.9	140,687	13,388	15,844	663		24,295	2,106		854,615	
衛生費	950,594	9.3	718,316	232,278	32.3	69,648	416		1,018		3,480	3,856	3,200	868,976	
農林水産業費	1,694,356	16.6	1,497,175	197,181	13.2	606,556	3,816	3,215	1,175	2,290	210,463	24,204	85,700	756,937	
商工費	546,670	5.3	203,287	343,383	168.9	216,393	5,090				23,354	3,285		298,548	
土木費	783,200	7.7	614,836	168,364	27.4	62,365	14,320				482	12,495	136,000	557,538	
消防費	261,254	2.6	147,691	113,563	76.9	99,558					4,193	1,030	3,500	152,973	
教育費	603,211	5.9	500,926	102,285	20.4	39,072	3,347	6,526		1,000	333	2,599	35,400	514,934	
災害復旧費	200,406	2.0	908,029	△707,623	△77.9	121,666		104				1,357	11,200	66,079	
公債費	1,781,909	17.4	1,835,587	△53,678	△2.9		29,836				167			1,751,906	
諸支出金		0.0	2,516	△2,516	0.0										0
歳出合計	10,237,750	100.0	8,700,312	1,537,438	17.7	1,730,978	75,093	25,689	6,225	3,290	282,684	53,870	536,900	7,523,021	

性質別歳出構成及び財源内訳

(分類は財政状況調査要領による)

(単位:千円)

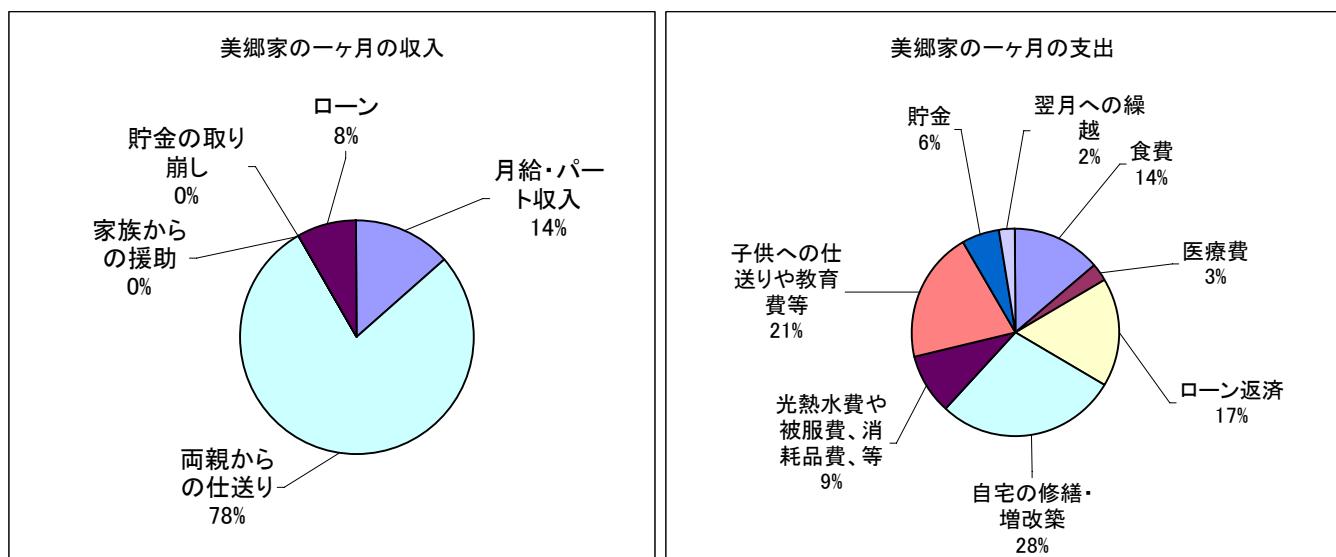
区分	平成21年度		平成20年度	増減額	増減率(%)	平成21年度決算額の財源内訳								
	決算額	構成比(%)	決算額			国県支出金	使用料・手数料	分担金・分担金・寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	地方債	税等
人件費	1,456,263	14.2	1,542,144	△ 85,881	△ 5.6	21,837	3,820	7,927			18,908			1,403,771
扶助費	289,067	2.8	242,502	46,565	19.2	113,578		2,165			9,085			164,239
公債費	1,781,909	17.4	1,835,587	△ 53,678	△ 2.9		29,836				167			1,751,906
物件費	970,855	9.5	819,149	151,706	18.5	161,828	32,857	12,380	3,260	1,000	19,195	3,500		736,835
維持補修費	98,372	1.0	50,156	48,216	96.1	4,880	7,009							86,483
補助費等	1,053,783	10.3	790,026	263,757	33.4	363,202	894		210	2,290	4,163			683,024
積立金	633,172	6.2	203,294	429,878	211.5				2,546					630,626
投資及び出資金	36,630	0.4	48,061	△ 11,431	△ 23.8									36,630
貸付金	220,880	2.2	231,925	△ 11,045	△ 4.8						220,880			0
繰出金	848,478	8.3	680,017	168,461	24.8	60,670			152			1,508		786,148
普通建設事業費	2,647,935	25.9	1,349,422	1,298,513	96.2	883,317	677	3,113	57		10,286	47,505	525,700	1,177,280
うち補助事業費	1,275,972	12.5	694,268	581,704	83.8	809,255						103	397,200	69,414
うち単独事業費	1,371,963	13.4	631,054	740,909	117.4	74,062	677	3,113	57		10,286	47,402	128,500	1,107,866
災害復旧費	200,406	2.0	908,029	△ 707,623	△ 77.9	121,666		104				1,357	11,200	66,079
うち補助事業費	126,661	1.2	836,084	△ 709,423	△ 84.9	113,366		104				1,357	11,200	634
うち単独事業費	73,745	0.7	71,945	1,800	2.5	8,300								65,445
歳出合計	10,237,750	100.0	8,700,312	1,537,438	17.7	1,730,978	75,093	25,689	6,225	3,290	282,684	53,870	536,900	7,523,021

美郷家の家計簿

平成21年度美郷町一般会計決算を家計簿に置き換えるとこうなります！

◎一ヶ月の家計費を30万円で試算してみました。

	1ヶ月の家計		平成21年度一般会計決算額	
収入	月給・パート収入	40,938 円	町税や使用料など	1,431,313 千円
	両親からの仕送り	233,785 円	交付税や国県支出金、地方譲与税など	8,173,772 千円
	家族からの援助	487 円	特別会計繰入金、寄附金	17,028 千円
	貯金の取り崩し	94 円	基金繰入金	3,290 千円
	ローン	24,696 円	町債	863,426 千円
	合計	300,000 円	合計	10,488,829 千円
支出	食費	41,652 円	人件費	1,456,263 千円
	医療費	8,268 円	扶助費	289,067 千円
	ローン返済	50,966 円	公債費	1,781,909 千円
	自宅の修繕・増改築	84,282 円	普通建設費、災害復旧費、維持補修費など	2,946,713 千円
	光熱水費や被服費、消耗品費、等	27,768 円	物件費	970,855 千円
	子供への仕送りや教育費等	61,773 円	補助費等、投資・出資金、貸付金、繰出金	2,159,771 千円
	貯金	18,110 円	積立金	633,172 千円
	翌月への繰越	7,181 円	翌年度繰越額	251,079 千円
	合計	300,000 円	合計	10,488,829 千円



平成21年度美郷町一般会計決算を一ヶ月の家計費に置き換えてみました。 収入では、月給・パート収入は、40,938円で全収入の14%にとどまっている為、お互いの両親から全体の78%となる233,785円の多額の仕送りをしてもらっています。 それでも不足する分は、月々24,696円のローンを組んだり、貯金を94円取り崩したり、家族からの援助をお願いすることで、ひと月の必要額30万円を確保したところです。 支出を見ると、支出の一番大きなものは自宅の修繕や増改築経費84,282円で全体の28%を占めています。 生活に必要な費目を見ると、子供の仕送りや教育費の61,773円、ローン返済金の50,966円、食費が41,652円、光熱水費や被服費、消耗品費も27,768円、医療費8,268円で全体の63%を占め、月収・パート収入の40,939円を大きく上回っています。 このように収入・支出を全体的に見てみると、収入においては、ひと月の必要経費に対して自己収入が少なく、他人への依存割合が高くなっています。 一方、支出においては、依然としてローン返済のウエイトが大きく、その他の費目で使用できる金額に限りがあることが伺えます。

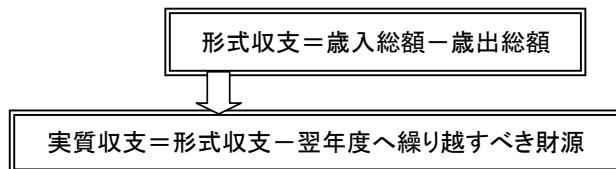
一般会計の財政指標について

区分	平成21年度	平成20年度	増減額またはポイント
① 実質収支額(千円)	189,008	344,449	▲ 155,441
② 単年度収支額(千円)	▲ 155,441	160,900	▲ 316,341
③ 経常収支比率(%)	91.0	95.6	▲ 4.6
④ 公債費比率(%)	14.9	18.0	▲ 3.1
⑤ 実質公債費比率(%)	19.2	20.6	▲ 1.4
⑥ 起債制限比率(%)	13.9	15.3	▲ 1.4

① 実質収支額

形式収支(※1)から継続費、繰越明許費等の翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。これは当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額であり、地方公共団体の純剰余又は、純損失を意味しています。実質収支額がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字です。

※1 形式収支～歳入決算額から歳出決算額を差し引いたもの。



② 単年度収支額

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を意味しています。

$$\text{単年度収支額} = \text{当該年度の実質収支額} - \text{前年度の実質収支額}$$

③ 経常収支比率

経常経費充当一般財源(※2)を経常一般財源(※3)で割ったものです。低いほど臨時的な経費(投資的な経費)にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性(※4)が低いということになります。75%～80%が妥当であるとされています。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費に充当される経常一般財源} / \text{経常一般財源の額}$$

※2 経常経費充当一般財源～人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される特定の財源をもたない経費
※3 経常一般財源～毎年経常的に収入される一般財源

※4 財政構造の弾力性～社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくための施策に充てる財源の確保が必要です。その財源の確保の程度を指します。

【平成21年度の数値】

県平均 87.9% (前年度 90.2%)

1:日南市(96.3%) 2:えびの市(94.9%) 3:串間市(93.9%) 4:日向市(93.3%) 11:美郷町(91.0%)

④ 公債費比率

町債の元利償還金等である公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模(※5)に占める割合を表す比率です。

$$\text{公債費比率} = (A - (B + C)) / (D + E - C)$$

A～当該年度の元利償還金

B～元利償還金に充てられた特定財源

C～普通交付税算定において災害復旧等に係る基準財政需要額(※7)に算入された公債費

D～標準財政規模

E～臨時財政対策債発行可能額

※7 基準財政需要額～普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準で行政を行うための財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したもの。

○単純に…

【公債費充当一般財源－交付税措置のある公債費等／標準財政規模－交付税措置のある公債費等】

※5 標準財政規模～地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模。標準税収入額(※6)に地方譲与税、交通安全全対策特別交付金、普通地方交付税を加えたもので、地方公共団体の標準的な一般財源の収入額を表します。

$$\text{標準財政規模} = \text{標準税収入額} + \text{地方譲与税} + \text{交通安全全対策特別交付金} + \text{普通地方交付税}$$

※6 標準税収入額～基準財政収入額(※7)の基準税額に100／75を乗じて求めた数値です。

※7 基準財政収入額～普通交付税額を算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算出した数値です。

⑤ 実質公債比率

公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を示すものです。

起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられます。起債の制限を受ける地方債は次のとおりとなります。

○18%以上

・公債費負担適正化計画を策定するものとし、当該計画の実施状況を勘案し、地方債の発行が許可されます。

○25%以上35未満

・一般事業、地域活性化事業、地域再生事業、公共用地先行取得等事業

○35%以上

・上記事業の他、一般公共事業(災害復旧を除く)、公営住宅事業、教育・福祉設備等整備事業等

$$\text{実質公債比率} = ((A + J) - (B + F)) / (D - F)$$

A～当該年度の元利償還金

B～元利償還金に充てられた特定財源

D～標準財政規模

F～普通交付税の額の基準財政需要額に算定された地方債の元利償還金

J～地方債の元利償還金に準ずるもの(※8)

※8 地方債の元利償還金に準ずるもの～公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金、一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金・負担金、公債費に準ずる債務負担行為に係るもの。

【平成21年度の数値】

県平均 14.1% (前年度 14.9%)

18%以上の団体(起債許可団体)

1:美郷町(19.2%) 2:都農町(18.9%) 2:高鍋町(18.9%)

⑥ 起債制限比率

町債が過大とならないよう一定の制限を設けるときの指標となるのがこの起債制限比率です。20%を超えると一般単独事業債などの起債が制限され、さらに30%を超えると一般事業債が制限されます。

$$\text{起債制限比率} = (A - B - (G + H)) / (D + I - (G + H))$$

A～当該年度の元利償還金

B～元利償還金に充てられた特定財源

D～標準財政規模

G～普通交付税算定において災害復旧等に係る基準財政需要額に算入された公債費

H～普通交付税算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費

I～臨時財政対策債発行可能額

地方債の状況

【年度別償還金推移】

(単位：千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
元金	1,719,987	1,727,151	1,656,839	1,625,766
利子	224,414	192,813	178,748	156,142
償還金額	1,944,401	1,919,964	1,835,587	1,781,908

【年度末起債残高推移】

(単位：千円)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
各年度末起債残高	12,659,051	11,773,610	10,763,955	10,001,615
単年度残高減少額	▲ 846,487	▲ 885,441	▲ 1,009,655	▲ 762,340

【実質公債費比率推移】

※標準財政規模に対する公債費負担の程度を示す。18%以上が起債許可団体となる。

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
実質公債費比率	20.6%	20.8%	20.6%	19.2%

基金の状況

(単位:円)

区分	平成20年度末 現 在 高	決算年度中増減高		平成21年度末 現 在 高 (H22.3.31現在)
		積立額	取崩額	
特定目的基金	財政調整積立基金	716,644,870	370,297,000	1,086,941,870
	減債基金	139,795,872	100,263,000	240,058,872
	公共施設等整備基金	365,466,000	571,000	366,037,000
	地域福祉基金	347,459,000		347,459,000
	中山間ふるさと農村活性化基金	30,000,000		30,000,000
	庁舎整備資金積立基金	438,895,000	830,000	439,725,000
	産業等振興基金	360,834,000	100,587,000	461,421,000
	図書購入基金	1,000,000		1,000,000
	内水面魚族繁殖保護基金	32,020,000		2,290,000
	地域振興基金(21年度新設)	0	60,624,000	60,624,000
計		2,432,114,742	633,172,000	3,061,996,742
定額運用基金	土地開発基金	89,319,510	153,000	89,472,510
	育英奨学金貸与基金	186,890,500	12,607,100	199,497,600
	高額療養費支払資金貸付基金	5,000,000		5,000,000
	中小企業設備近代化資金貸付基金	11,100,000		11,100,000
	計	292,310,010	12,760,100	0
特別会計	農業集落排水施設維持管理積立基金	18,966,373	1,000,000	19,966,373
	農業集落排水事業排水設備工事資金貸付基金	20,000,000		20,000,000
	国民健康保険準備積立基金	321,294,000	511,983	52,143,000
	介護保険介護給付費準備積立基金	83,486,188		83,486,188
	高額介護サービス費支払資金貸付基金	100,000		100,000
	簡易水道事業基金	1,810,000	1,000,000	2,810,000
	介護従事者待遇改善臨時特例基金	5,295,138		3,737,821
	計	450,951,699	2,511,983	55,880,821
合 計		3,175,376,451	648,444,083	59,170,821
				3,764,649,713

地方交付税の推移

【普通交付税】

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
交付額	4,061,381	3,868,961	4,023,585	4,002,243	3,865,374	4,040,483	4,266,936	4,455,576
対前年度比増減額		△ 192,420	154,624	△ 21,342	△ 136,869	175,109	226,453	188,640
増減率		△ 4.7	4.0	△ 0.5	△ 3.4	4.5	5.6	4.4

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
合併算定替	4,061,381	3,868,961	4,023,585	4,002,243	3,865,374	4,040,483	4,266,936	4,455,576
一本算定				3,593,600	3,410,990	3,490,583	3,639,882	3,756,487
比較				408,643	454,384	549,900	627,054	699,089

【特別交付税】

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
交付額	785,181	777,829	949,704	951,461	854,322	799,070	696,466	
対前年度比増減額		△ 7,352	171,875	1,757	△ 97,139	△ 55,252	△ 102,604	
増減率		△ 0.9	22.1	0.2	△ 10.2	△ 6.5	△ 12.8	

【普通交付税+特別交付税】

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
交付額	4,846,562	4,646,790	4,973,289	4,953,704	4,719,696	4,839,553	4,963,402	
対前年度比増減額		△ 199,772	326,499	△ 19,585	△ 234,008	119,857	123,849	
増減率		△ 4.1	7.0	△ 0.4	△ 4.7	2.5	2.6	

